様式第8号(第6条関係)

認定成長産業事業割合計算書

1　法人の区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア　資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人若しくは中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に規定する中小企業者に該当する法人 | 左記のアからオまでのうち該当するもの |  |
| イ　会社法(平成17年法律第86号)に規定する会社以外の法人 |
| ウ　ア又はイの法人以外の法人であって、資本金の額又は出資金の額が10億円以下のもの |
| エ　イの法人以外の法人であって、資本金の額又は出資金の額が10億円を超え50億円以下のもの |
| オ　イの法人以外の法人であって、資本金の額又は出資金の額が50億円を超えるもの |

2　雇用者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象事業年度 | 町内雇用者数 |  | 基準雇用者数 |
| 人　(C) |
| 報告事業年度 | 人　(a) |  | 雇用要件の判定  【(a)－(b)－(c)≧0が適合基準】 |
| 計画認定前年度 | 人　(b) |  |

3　認定成長産業事業割合の計算

　　※上記の雇用要件の判定が不適合の場合は、以下の計算は不要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象事業年度 | 町内に有する事務所等の従業者数 | 認定成長産業事業  に従事する従業者数 |
| 報告事業年度 | 人　(d) | 人　(g) |
| 計画認定前年度 | 人　(e) |  |
| (d)－(e) | 人　(f) |
| (f)及び(g)のうち、いずれか小さい数  (マイナスの場合は、「0」とする。) | 人　(h) |

|  |  |
| --- | --- |
| 認定成長産業事業割合  (h)／(d) | ／ |

注1　「町内雇用者数」「町内に有する事務所等の従業者数」「認定成長産業事業に従事する従業者数」を確認できる書面として、大阪府に提出した熊取町内の事業所に係る所定の様式を添付してください。

　2　「成長産業事業計画認定書」に記載の認定前事業年度の従業者数を次の欄に記載してください。

　・熊取町内における従業者数：(e)の欄

　・熊取町内における常用雇用者数：(b)の欄

　3　雇用要件に不適合であることなどにより、認定成長産業事業割合を決定することができない場合、当該年度の法人の町民税の軽減措置を受けることができません。予めご了承願います。